

項目	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	第2期戦略策定時 (H30orR1年度)	R1年度 (第1期最終)	R2年度 (第2期初年)	R3年度	R4年度	R5年度 (第2期最終)	算出 時期	算出根拠 (特記事項等)
				KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値		
基本目標 1 【しごとづくり】 新発田の特色を活かした産業の振興										
基本的な方向性	生産年齢人口一人当たりの市内総生産額	商工振興課	5,805千円	5,276千円	5,445千円	5,614千円	5,784千円	5,955千円	翌年4月	市内総生産額を生産年齢人口で割った値
				5,908千円	5,969千円	6,199千円	6,221千円	6,403千円		
	民間事業所の従業者数	商工振興課	38,081人	38,340人	38,350人	38,360人	38,370人	38,580人	5年に一度調査	経済センサス 5年毎の調査でR2年実施 ※調査結果公表年から数値を据え置き
				38,570人	38,570人	38,570人	43,223人	43,223人		
施策Ⅰ 経営基盤の強化による産業の育成	市内事業者に対する融資の実行件数	商工振興課	156件 (策定時) 199件 (R2修正)	201件	170件	173件	176件	180件	年度末	融資実行数 (商工振興課、農林水産課)
				246件	150件	93件	114件	92件		
	企業間連携事業に参画する企業数	商工振興課	0社	5社	10社	30社	30社	30社	年度末	企業間連携促進 (SSIBA) 事業実績
				15社	25社	31社	31社	31社		
企業間連携事業参画企業の採用3年以内の社員に対する自己都合による離職者割合の改善値	商工振興課	0.00%	0.50%	1.00%	1.50%	1.50%	1.50%	年度末	企業間連携促進 (SSIBA) 事業実績	
			△7.4%	12.59%	3.35%	△3.78%	△1.32%			
経営20ha以上の農地所有適格法人数	農林水産課	46法人	46法人	46法人	47法人	48法人	48法人	翌年4月	新発田市農業委員会所管データから抽出	
			54法人	55法人	55法人	59法人	60法人			
施策Ⅱ 企業立地の推進	工業団地等への立地企業数 (累計)	商工振興課	10件	12件 (累計) 13件	11件 15件	12件 16件	13件 17件	14件 (累計) 18件	年度末	企業立地累計支援件数
施策Ⅲ 創業支援、事業承継の促進	創業支援実績件数	商工振興課	58件	58件	58件	58件	58件	58件	翌年4月	創業支援実績件数 (市、新発田商工会議所、加治川商工会、豊浦商工会、紫雲寺商工会)
				129件	106	122件	113件	132件		
施策Ⅳ 雇用のマッチング・人材育成	インターンシップ等への参加企業数	商工振興課	106社	109社	110社	112社	114社	116社	年度末	新発田インターンシップ事業参加 (登録) 企業数
				110社	69社	62社	51社	68社		
	ハローワーク新発田管内における高校生の管内就職率	商工振興課	55.90%	56.10%	56.30%	56.50%	56.50%	56.60%	年度末	ハローワーク新発田提供「新規学校卒業者 (高等学校) の職業紹介状況」
				57.70%	68.40%	59.50%	62.60%	47.98%		
施策Ⅴ 誰もがやりがいを持って働ける多様な環境づくり	新規求職者に対する自己都合による離職者割合	商工振興課	37.40%	34.30%	36.90%	36.90%	36.90%	36.90%	翌年5月頃	ハローワーク新発田月刊雇用情報
				37.70%	38.70%	37.40%	37.90%	39.00%		
	高齢者就業率	商工振興課	20.50%	20.50%	20.60%	20.70%	20.80%	20.90%	5年に一度調査	国勢調査 (データでみる新潟県 指標ハンドブック) 5年毎の調査でR2年実施 ※調査結果公表年から数値を据え置き
				20.50%	20.50%	20.50%	25.10%	25.10%		
施策Ⅵ 競争力の強い地域ブランドの構築	アスパラガス、越後姫の販売実績	農林水産課	アスパラガス	-	130,000千円	138,000千円	149,500千円	162,000千円	翌年4月	J A 北越後アスパラガス部会実績
				124,236千円	118,059千円	128,855千円	132,281千円	125,959千円		
		農林水産課	越後姫	-	216,000千円	223,400千円	230,800千円	238,200千円	翌年4月	J A 北越後いちご部会実績
				208,655千円	246,884千円	251,095千円	264,079千円	253,926千円		
管内農産物等輸出入金額	農林水産課	29,303千円	20,700千円	55,000千円	60,000千円	65,000千円	70,000千円	翌年4月	農産物等輸出入促進事業実績	
			53,108千円	53,562千円	42,951千円	58,116千円	62,258千円			
ECサイトで販売する管内の特産品等の取扱品目数	観光振興課	68品目	75品目	80品目	85品目	87品目	89品目	翌年4月	DMOトライアル事業実績	
			49品目	56品目	44品目	32品目	20品目			

項目	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	第2期戦略策定時 (H30orR1年度)	R1年度 (第1期最終)	R2年度 (第2期初年)	R3年度	R4年度	R5年度 (第2期最終)	算出 時期	算出根拠 (特記事項等)
				KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値		
基本目標2【ひとの流れ】地域資源・魅力を活かした交流から定住へ										
基本的な方向性	観光入込客数	観光振興課	265万人	265万人	265.5万人	266万人	267万人	268万人	翌年4月	独自統計及び新潟県観光動態調査
				242万人	120万人	124.1万人	188.8万人	202.6万人		
	純移動数 (転入数から転出数を減じたもの)	みらい創造課	△188人	△40人	△168人	△148人	△128人	△108人	翌年4月	新発田市の住民基本台帳人口の推移 (市民生活課)
				△142人	△105人	△215	△237人	△267人		
施策Ⅰ 観光客・来訪者に楽しんでもらえる仕組みづくり	月岡温泉入込客数	観光振興課	62万人	65万人	65.2万人	65.4万人	65.6万人	65.8万人	翌年4月	独自統計及び新潟県観光動態調査
				60万人	36万人	33万人	39.5万人	41.2万人		
	管内インバウンド客宿泊者数	観光振興課	12,870人	17,500人	20,000人	22,500人	25,000人	27,500人	翌年4月	誘客促進事業実績
	駅前エリア来訪者数	みらい創造課	1,000人	2,000人	3,000人	5,000人	7,000人	8,000人	翌年4月	独自統計 (新発田駅前エリア活性化プロジェクトに関連した人数) ※R5年度は蔵春閣入込客数
				1,530人	3,250人	4,510人	4,927人	65,737人		
施策Ⅱ スポーツ・文化資源を活用したツーリズムの推進	大会等に伴うスポーツ・文化施設の利用者数	スポーツ推進課	192,369人	192,369人	193,090人	193,811人	194,532人	195,253人	翌年4月	施設利用報告に基づく施設利用者数
				192,369人	65,968人	91,804人	130,475人	141,280人		
施策Ⅲ 中心市街地の賑わい創出	あやめバスの年間利用者数	市民まちづくり支援課	78,277人	77,850人	78,100人	78,350人	78,600人	78,850人	翌年4月	市街地循環バス利用状況 (独自資料)
				75,533人	63,905人	64,970人	67,068人	71,111人		
	民間主体のイベント実施割合	商工振興課	79.0%	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%	年度末	独自統計 (行政単独開催/単独開催以外)
				67.0%	72.0%	23.0%	58.0%	83.3%		
施策Ⅳ 住みたくなる環境づくり	移住セミナー・移住体験ツアーの参加者数	みらい創造課	30人	40人	45人	50人	50人	50人	翌年4月	みらい創造課の人口減少対策事業実績値 (移住・定住イベント一覧)
				44人	18人	31人	30人	32人		
	事業を通じて移住した者の数	みらい創造課	5人	10人	15人	20人	25人	30人	翌年4月	みらい創造課の人口減少対策事業実績値 (移住・定住イベント一覧)
				7人	0人	4人	3人	5人		
	20代から30代の純移動数	みらい創造課	△302人	△206人	△196人	△186人	△176人	△166人	翌年4月	住民基本台帳人口移動報告 第16-3表 年齢 (5歳階級) 男女別転入超過数 (日本人移動総数)
				△288人	△252人	△292人	△275人	△382人		
施策Ⅴ 関係人口の創出	地域ブランド調査における「認知度」	みらい創造課	562位	400位	525位	500位	475位	450位	翌年10月	地域ブランド調査ハンドブック (発行 株式会社ブランド総合研究所)
				507位	571位	547位	509位	658位		
	首都圏しばたサポーターズクラブメンバー数	みらい創造課	80人	130人	160人	160人	165人	170人	翌年4月	みらい創造課の首都圏サポーターズクラブ運営事業実績
				91人	92人	94人	98人	103人		

項目	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	第2期戦略策定時 (H30orR1年度)	R1年度 (第1期最終)	R2年度 (第2期初年)	R3年度	R4年度	R5年度 (第2期最終)	算出時期	算出根拠 (特記事項等)
				KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値		
基本目標3 【結婚・出産・子育ての希望をかなえる】 しばた流「子育て支援サイクル」の確立										
基本的な方向性	合計特殊出生率	こども課	1.38	1.83	1.49	1.5	1.52	1.54	翌年3月	県福祉保健年報
				1.47	1.37	1.38	1.33	1.28		
	子育てしやすいまちだと感じている保護者の割合	こども課	55.10%	48.60%	60.00%	60.00%	60.00%	60.00%	R5調査	アンケート調査 5年毎の調査でR5年実施 ※調査年以外は数値を据え置き
				55.10%	55.10%	55.10%	55.10%	61.70%		
施策Ⅰ 結婚の希望をかなえる	婚姻率	みらい創造課	4.10%	4.10	4.10	4.10	4.10	4.10	翌年12月	新潟県人口動態統計
				4.00	3.60	3.10	3.00	3.10		
施策Ⅱ 安心して妊娠・出産できる支援の充実	出生数	こども課	661人	827人	643人	643人	643人	643人	翌々年9月	確定値は「新潟県福祉保健年報」によるが、確定する時期が翌々年と遅くなるため、暫定で健康推進課が作成する「保健衛生の動向」から引用する
				593人	588人	561人	517人	496人		
	かかりつけ保健師による相談件数	こども課	6,467件	5,000件	6,300件	6,300件	6,300件	6,300件	翌年4月	こども家庭センター（令和4年度まで健康推進課）で行っている相談、教室、訪問等の関わりの延件数。
				6,736件	4,983件	4,483件	4,942件	5,316件		
施策Ⅲ 安心して子育てできる環境づくり	10月1日時点の待機児童数	こども課	0人	0人	0人	0人	0人	0人	10月1日	市で把握している10月1日時点の待機児童数
				0人	0人	0人	0人	0人		
	子ども発達相談室の利用者	こども課	261人	265人	270人	275人	275人	275人	翌年4月	施設利用者実績
				241人	265人	274人	280人	294人		
施策Ⅳ 子育てをしながら働き続けられる職場環境の推進	市内のハッピー・パートナー企業の登録数	人権啓発課	38社	40社	44社	48社	52社	55社	年度末もしくは年度末に近い更新日（県の更新日による）	県が推進している「ハッピー・パートナー企業（新潟県男女共同参画推進企業）」に登録している市内事業者の数（毎月新潟県が公表）
				38社	40社	45社	47社	48社		
	女性就業率	商工振興課	48.60%	48.60%	48.70%	48.80%	48.90%	49.00%	5年に一度調査	国勢調査（データでみる新潟県 指標ハンドブック） 5年毎の調査でR2年実施 ※調査結果公表年から数値を据え置き
				48.60%	48.60%	48.60%	51.40%	51.40%		
施策Ⅴ 未来を担う「しばたっ子」の育成	標準学力検査（NRT）結果	学校教育課	小学校 54.0 中学校 50.4 (R1年度)	小学校 55.0以上 中学校 51.0以上	小学校 54.0 中学校 50.4	小学校 54.0 中学校 50.6	小学校 54.0 中学校 50.8	小学校 54.0 中学校 51.0	翌年3月	標準学力検査NRTの結果（4月実施）
				小学校 54.0 中学校 50.4	小学校 52.0 中学校 50.8	小学校 52.4 中学校 50.4	小学校 51.6 中学校 48.8	小学校 50.3 中学校 47.7		
	地域に対する興味や関心が高まったと感じる児童生徒の割合	学校教育課	小学校 79% 中学校 77%	-	小学校 82% 中学校 80%	小学校 83% 中学校 81%	小学校 84% 中学校 82%	小学校 85.0% 中学校 83.0%	翌年3月	7月、12月に実施している学校生活アンケートで肯定的に評価している児童生徒の割合
-	小学校 90.2% 中学校 80.9%	小学校 90.6% 中学校 85.7%	小学校 92.0% 中学校 81.3%	小学校 92.7% 中学校 86.5%						
	不登校の発生率	学校教育課	小学校 0.45% 中学校 3.48%	小学校 0.20%以下 中学校 2.00%以下	小学校 0.45% 中学校 3.48% または 県平均以下	小学校 0.45% 中学校 3.48% または 県平均以下	小学校 0.45% 中学校 3.48% または 県平均以下	小学校 0.45% 中学校 3.48% または 県平均以下	翌年3月	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査で、年間30日以上欠席した児童生徒の割合
				小学校 0.47% 中学校 3.48%	小学校 0.62% 中学校 3.21%	小学校 1.08% 中学校 4.21%	小学校 1.24% 中学校 6.14%	小学校 1.75% 中学校 7.89%		

項目	重要業績評価指標 (KPI)	担当課	第2期戦略策定時 (H30orR1年度)	R1年度 (第1期最終)	R2年度 (第2期初年)	R3年度	R4年度	R5年度 (第2期最終)	算出 時期	算出根拠 (特記事項等)
				KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値	KPI目標値 KPI実績値		
基本目標4【まちづくり】市民が主役のまちづくり										
基本的な方向性	地域協働の先進事例地区数	市民まちづくり支援課	8地区	8地区	9地区	10地区	11地区	12地区	翌年4月	地域と話し合いの場を設け、課題解決に向けて協働で取り組みを進めている地区の数
				8地区	8地区	9地区	10地区	11地区		
	自主防災組織率	地域安全課	89.6%	80.0%	90.0%	90.5%	91.0%	91.6%	翌年4月	自主防災組織が設立されている自治会等の世帯数を市全体の世帯数で除した数値
				89.6%	91.1%	91.30%	91.50%	91.50%		
施策Ⅰ 安心安全で快適な暮らしの確保	新発田あんしんメール登録数	地域安全課	6,747人	-	7,154人	7,561人	7,968人	8,375人	翌年4月	新発田あんしんメール登録数
				6,747人	10,000人	11,611人	12,272人	13,942人		
	市道の改良率	地域整備課	82.23%	82.51%	82.89%	83.28%	83.66%	84.05%	翌年6月頃	道路改良の整備率
				82.43%	82.59%	83.11%	83.42%	83.60%		
	住宅の耐震化率	建築課	83.0%	84.0%	84.5%	85.0%	85.5%	86.0%	5年に一度調査	5年毎に実施される住宅・土地統計調査をもとに推計した平成31年度末の市の住宅総数のうち耐震性のある住宅の割合
				84.0%	83.0%	83.7%	84.3%	85.0%		
施策Ⅱ 誰もがいきいきと暮らせる健康長寿のまちづくり	成人の週1回以上のスポーツ実施率	スポーツ推進課	61.7% (R1年度)	63.0%	63.0%	63.0%	63.0%	63.0%	4年に一度調査	市民アンケート調査 4年毎の調査でR5年実施 ※調査年以外は数値を据え置き
				61.7%	61.7%	61.7%	61.7%	56.80%		
	健康づくりに取り組んでいる人の割合	健康推進課	78.60%	79%以上	79%以上	80%以上	80%以上	80.0%以上	5年に一度調査	市民健康栄養実態調査結果 5年毎の調査でR1年実施 ※調査年以外は数値を据え置き
				78.90%	78.90%	78.90%	78.90%	78.90%		
	認知症サポーターの養成人数	高齢福祉課	10,555人	7,000人	12,750人	13,500人	14,250人	15,000人	翌年4月	講座等実施報告書の人数の合計
				11,893人	13,199人	13,869人	14,607人	15,961人		
施策Ⅲ 持続可能な地域づくり	中間支援組織を活用した自治会数	市民まちづくり支援課	40団体	30団体	44団体	46団体	48団体	50団体	翌年4月	中間支援組織を活用した団体数
				43団体	40団体	30団体	15団体	30団体		
	自治会等と連携した公園維持管理数	維持管理課	32か所	36か所	32か所	30か所	30か所	30か所	翌年5月	公園管理について、市が委託している自治会等の契約数
				32か所	30か所	28か所	28か所	28か所		
	農業集落排水施設の維持管理費	下水道課	75,666千円	75,666千円	75,666千円	75,666千円	69,466千円	66,366千円	翌年6月	年間維持管理実績額の集計
				73,107千円	75,666千円	89,054千円	76,852千円	66,231千円		
施策Ⅳ 新発田の魅力創造	市内大学との連携事業数 上段：敬和学園大学包括連携協定推進事業数 下段：職能短大包括連携協定推進事業数	新発田駅前複合施設 商工振興課	10事業 6事業 計16事業	12事業	14事業	15事業	16事業	17事業	翌年4月	敬和学園大学包括連携協定推進事業（大学への活動補助金積算資料及び補助事業実績） 職業能力開発短期大学校と連携する事業数
				10事業	7事業	8事業	9事業	10事業		
				計22事業	計21事業	計23事業	計25事業	計27事業		
				13事業	14事業	14事業	12事業	12事業		
	水のみち地区の整備率	維持管理課	11.0%	42.5%	13.5%	19.0%	24.5%	30.0%	翌年4月	事業費ベース進捗率（累計事業費/全体計画事業費）
				11.0%	11.0%	11.0%	25.0%	46.5%		
施策Ⅴ 広域連携の推進	定住自立圏での連携事業数	みらい創造課	21件	40件	25件	26件	27件	28件	翌年度4月	胎内市、聖籠町と定住自立圏形成協定締結後に策定する圏域共生ビジョンに基づき実施する連携事業数
				21件	26件	22件	23件	23件		

未来創造検討会議での御意見等に係る回答

【基本目標】項目 重要業績評価指標	【ひとの流れ】中心市街地の賑わい創出 あやめバスの年間利用者数
御意見等	<p>あやめバスの年間利用者が増加しているのは、市民生活にあやめバスが浸透した結果だと思ふ。冬は自転車通学ができないために、乗客が多くバスに思うように乗れないことがあると利用者から聞いた。使用状況を調査し季節や行事に合わせてバスを適正に運行していただきたい。また、市街地以外でバスの運行がないために、移動手段が無い地域が多数あり、その住民はとても不便を感じているようだ。公共ライドシェア等を取り入れて交通空白を作らない工夫をお考えいただきたい。</p>
回答	<p>市街地循環バスについては、新型コロナウイルス感染症の拡大による公共交通の利用控えから徐々に利用が回復してきている状況です。利用状況については、3か月ごとに1週間のバスごとの利用人数の確認と併せて、夏季と冬季に職員がバスの全便に乗り込んで、利用者層の実態把握をする調査を実施しております。運行事業者からの聞き取りやイベント時の増便など利用ニーズに合わせたダイヤの検討をするなど、適切な運行に努めてまいります。</p> <p>また、市街地以外では令和3年度から交通空白域の解消に向けた公共交通の見直し整備に取り組んでおり、令和7年度に全市8路線※の一旦の整備が完了する見込です。今後は、利用者等から寄せられた意見等を踏まえて、利便性の向上を図るなどしてより良い公共交通となるよう進めてまいります。</p> <p>※①菅谷・加治 ②川東 ③松浦 ④豊浦 ⑤五十公野～赤谷 ⑥加治川 ⑦紫雲寺 ⑧佐々木 (R7整備予定)</p>

未来創造検討会議での御意見等に係る回答

【基本目標】項目 重要業績評価指標	【ひとの流れ】住みたくなる環境づくり 事業を通じて移住した者の数
御意見等	<p>3年連続で移住者数が増加していることは素晴らしいことである。                      どのような働きかけがこの結果に結び付けたのか知りたい。                      以前にも申し上げましたが、県外からの来訪者は必ずと言っていいほど「是非新発田にまた来たい。」と言う。主に都会から来た人は自然環境が豊かで落ち着いており、清掃が行き届いた新発田を見て感動される。リモートワークが一般化された今日では、都会の人が新発田への移住は十分考えられる。SNS等を通して新発田の魅力を国内のみならず世界に伝えていただきたい。</p>
回答	<p>当市では、「子育てするならやっぱりしばた」を掲げ、市独自の1・2歳児の保育無料化や多子世帯への経済的支援、子育て支援アプリの活用等、とりわけ子育て世代に重点を置いた施策を展開してきました。その結果、子育て世代において転入超過を実現するなど、成果が現れ始めております。</p> <p>また、当市の豊かな自然環境を活かし、「防災キャンプ」をテーマとしたスタディーツーリズムを実施し、首都圏の学校から好評をいただき、リピーターとしてお越しいただくなど、関係人口の創出にも取り組んでおります。</p> <p>御意見を頂いた就労環境の整備と移住の促進については、令和4年度に整備したシェアオフィス「キネス天王」において、若者にとって魅力的なIT等の先端産業の誘致を進めるなど、「働く場所」として選ばれるためのまちづくりを進めているところであります。御指摘のとおり、今後はSNSを活用した情報発信の重要性がさらに増していくことから、SNS世代である若者の声も反映させながら公式LINEをはじめとした各種SNSのさらなる充実を図り、当市の魅力を効果的に発信するよう努めてまいります。</p>

未来創造検討会議での御意見等に係る回答

【基本目標】項目 重要業績評価指標	【結婚・出産・子育ての希望をかなえる】未来を担うしばたっ子の育成 標準学力検査（NRT）結果
御意見等	<p>NRTの結果が年々下がっていることが非常に気に掛かる。最近小・中・高校生がタブレットを使用し学習している場面が多く見受けられる。大学受験の共通テストでは問題用紙を使い大量に読解し、情報処理をする能力が求められている。果たしてタブレット学習に慣れた児童が、学習の基礎である計算力・読解力を身につけることができるか懸念している。また、中学生にNRTの結果が下がっている原因を尋ねたところ「スマホ」だと全員が言っていた。是非家庭に向けて更なる指導をしていただきたい。</p>
回答	<p>当市では、一人に一台配備されたタブレットを活用し、児童・生徒一人一人の考えの整理やクラス全員の考えの共有化を進めることにより、「個別最適な学び」や「協働的な学び」の実現を図るとともに、AIドリルを活用した学習内容の定着、インターネット検索による自立解決を促すことなどにより、「主体的・対話的で深い学び」の実現を図っているところであります。令和5年度全国学力・学習状況調査の児童・生徒アンケートでは、当市における「一人一台端末が学習に役立つと感じる児童・生徒の割合」は、小学校で97.3%、中学校で95.7%と、それぞれ全国平均を約2ポイント上回る結果となっていることから、一人一台端末の効果が確実に現れていると捉えており、これまでの学習スタイルにタブレットを効果的に活用することで、計算力や読解力が身についていくと考えています。</p> <p>タブレット学習は令和3年度からスタートしておりますが、過去10年間のNRTの結果の推移をみると、御指摘のとおり小学校では平成28年、中学校では平成30年をピークに数値が低下している状況にありますが、このことは、タブレット導入等の学習方法の変化だけによるものではなく、学習指導要領の改訂や新型コロナウイルス感染症など、小・中学生を取り巻く状況が大きく変わったことなども影響していると分析しています。</p> <p>また、スマートフォンでのゲームやSNS等の過剰な利用による「スマホ依存」が学力の低下を招く恐れがあると言われていたことは事実であり、市内小・中学校では、メディアコントロールの重要性について指導しているところであります。引き続き、児童・生徒に、自分自身のメディアの使用時間を意識させ、生活習慣の見直しを促すほか、学校だより等による注意喚起によって、保護者の意識を高める取組を併せて行うことで、学力向上に向けた取組を展開していきます。</p>